

企業ヒアリング結果

国土交通省 関東地方整備局

2021(令和3)年1月28日

1. 調査概要

◆目的

○実証実験計画策定にあたり、実験におけるターゲット像の検討材料を集めるため、企業向けアンケートの回答者等を対象に、回答内容の深掘り（理由、留意点等）を行う。

◆前提（企業向けアンケート結果概要）

項目	概要
調査目的	令和9（2027）年に予定されてる品川・名古屋間のリニア新幹線の開業により、劇的な移動時間の短縮に伴うワークスタイルの変化が期待されることから、新たなワークスタイルの具現化に向けた検討の参考とするため、東京圏在住者（ワーカー）と企業を対象としたニーズ調査を実施した。
調査対象	以下の条件にあてはまる場所に本社が所在する事業者 ① 品川駅及び周辺駅（品川駅から電車で10分圏内） <1600社> ② 中央線駅（新宿駅～高尾駅間） <1600社> ③ 神奈川県相模原市内 <1600社> ※①・②は駅から1 km圏内の事業者を抽出
調査時期	令和2年9月23日～10月8日
調査方法	郵送送付、郵送回収
回収数	有効回収：972票（有効回収率20.3%）
ヒアリング可能数	回答数：130社（条件：問19において「協力してもよい」「時間があれば協力してもよい」と回答） 有効回答：90社（条件：社名、問い合わせ先等の記載が一切ない回答は除外）

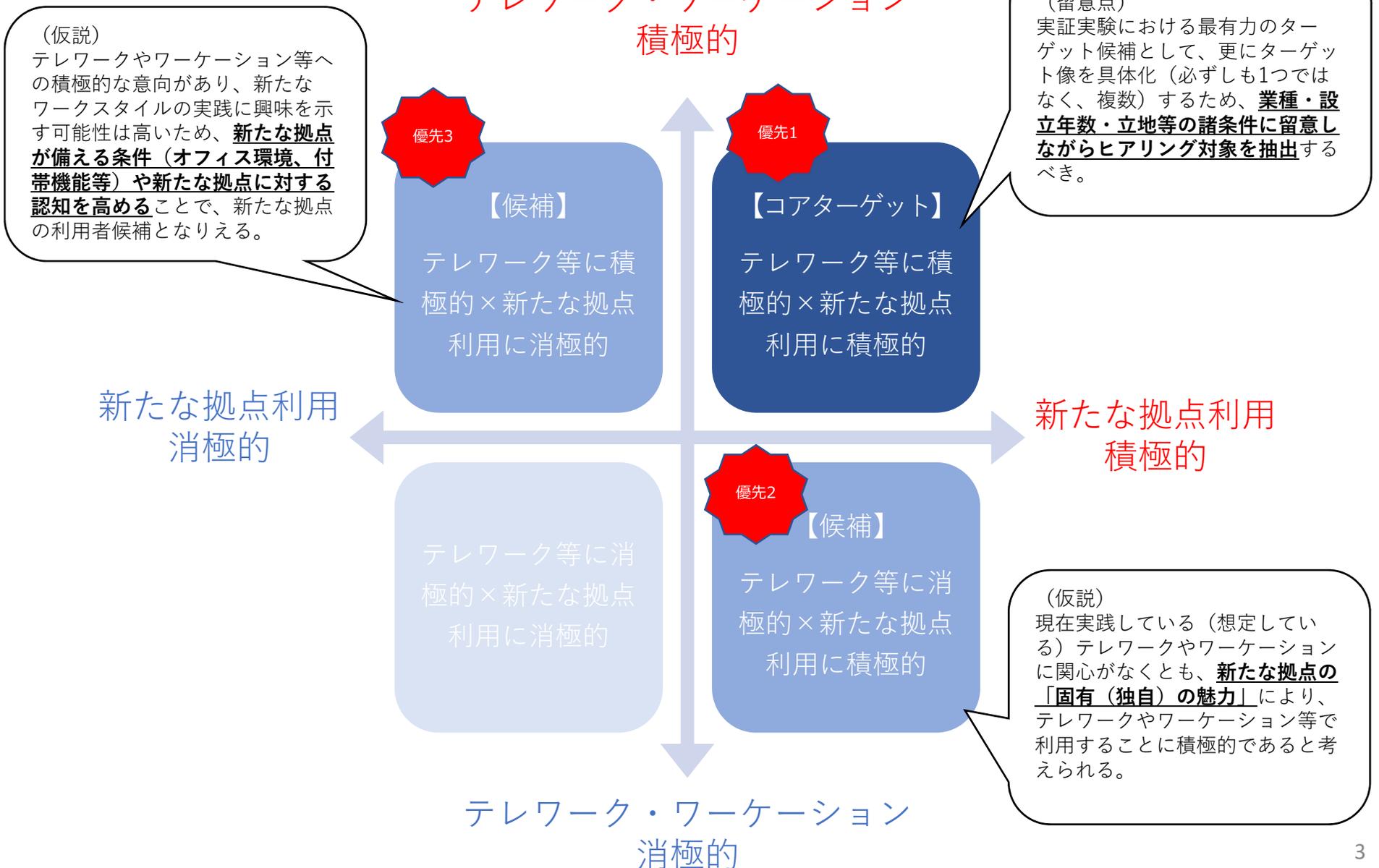
2. ヒアリング対象候補の抽出の考え方①

◆抽出にあたり考慮する条件

条件 【企業アンケートで該当する設問】	考え方（理由）
今後のテレワークの意向 【問3】	○ <u>今後のテレワークに対する意向が積極的（制度の創設・拡大・継続）</u> である回答者は、「新たな拠点」（実証実験）における新たなワークスタイルの実践が期待できると考えられることから、実践にあたってのニーズや留意点等を把握することが望ましいと考えられる。
今後のワーケーションの意向 【問6】	○ <u>今後のワーケーションに対する意向が積極的（制度の拡大・継続）</u> である回答者は、「新たな拠点」（実証実験）における新たなワークスタイルの実践が期待できると考えられることから、実践にあたってのニーズや留意点等を把握することが望ましいと考えられる。
新たな拠点の利用意向 【問7】	○ <u>新たな拠点に対する利用意向（テレワーク、企業研修、ワーケーション）</u> がある回答者は、「新たな拠点」（実証実験）の利用が最も期待される対象者であり、利用に対するニーズや留意点等を把握するだけでなく、来年度の実証実験参加の呼びかけを行う有力な候補と考えられる。
設立年数 【問15】	○アンケート結果及び検討会意見を踏まえ、 <u>設立年数が若い（特に5～10年未満）</u> ほど、テレワーク・ワーケーション、新たな拠点の利用意向が高く、「新たな拠点」（実証実験）における新たなワークスタイルの実践が期待できると考えられることから、実践にあたってのニーズや留意点等を把握することが望ましいと考えられる。
業種 【問16】	○アンケート結果及び検討会意見を踏まえ、テレワーク・ワーケーション、新たな拠点の利用意向が高い、 <u>「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」「不動産・物品賃貸業」</u> 等の業種は「新たな拠点」（実証実験）における新たなワークスタイルの実践が期待できると考えられることから、実践にあたってのニーズや留意点等を把握することが望ましいと考えられる。
立地環境 【問18】	○検討会意見を踏まえ、 <u>立地環境（品川駅周辺、中央線沿線、相模原市）</u> ごとの新たな拠点に対する利用意向の強弱や条件の差異を明らかにするため。

2. ヒアリング対象候補の抽出の考え方②

◆ヒアリング候補の優先順位付け



3. ヒアリングに向けた手順等

◆ヒアリング実施までのプロセス

- ・「優先1～3」の 카테고리ごとに、分類に従ってヒアリング調査を実施

優先1から抽出・調整

優先2から抽出・調整

優先3から抽出・調整

立地環境（品川駅周辺・中央線沿線・相模原市）ごとに優先順位をつけてヒアリング調査に向けた打診（①調査趣旨の説明、②回答内容（特に新たな拠点の利用意向）の確認、③ヒアリング可否確認）を行った。

◆ヒアリングで網羅するべき要素

- ・下記に挙げる要素を満たす、サンプル数の確保を目指す

要素	網羅するべき項目
立地環境	品川駅周辺、中央線沿線、相模原市
設立年数	10年未満（3年未満、3～5年未満、5～10年未満）
業種	情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、不動産・物品賃貸業 等

4. ヒアリング対象一覧

◆ヒアリング対象一覧

- ・本検討会までに8社に対してヒアリングを実施した。

NO	事業者名	設立年数	業種	立地環境	従業員規模
1	A	30～50年未満	情報通信業	品川駅周辺（千代田区、大丸有）	1,000人以上
2	B	50年以上	建設業	品川駅周辺（千代田区、大丸有）	1,000人以上
3	C	3年未満	情報通信業	品川駅周辺（港区）	6人以上～20人未満
4	D	3～5年未満	情報通信業	相模原市緑区	5人以下
5	E	10～30年未満	情報通信業	中央線沿線（新宿区）	5人以下
6	F	3年未満	製造業	品川駅周辺（品川区）	5人以下
7	G	5～10年未満	医療・福祉	中央線沿線（日野市）	6人以上～20人未満
8	H	10～30年未満	不動産業・物品賃貸業	中央線沿線(渋谷区)	21人以上～50人未満

※表中の赤字は前掲の「ヒアリングで網羅すべき要素」に該当することを意味している。

※Aは昨年、藤野地域でワーケーションを実践。

※Bは首都圏近郊において、自治体と協定を結び、ワーケーションの実証実験を運営中。

※GとHは現在ヒアリング結果を整理中のため、後述するヒアリングのポイントには反映されていない。

5. ヒアリング結果のポイント

◆ヒアリング結果のポイント

ヒアリング項目	結果のポイント
<p>【現状】 テレワークによる影響</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●効果 <ul style="list-style-type: none"> ・移動時間の削減を通じた業務効率の向上 ●留意点・課題 <ul style="list-style-type: none"> ・対面コミュニケーション（チームビルディング、創造的業務検討等）に対する密度・重要性の高まり
<p>【現状】 ワーケーションによる影響</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●効果 <ul style="list-style-type: none"> ・新規企画等を検討する機会（創造的業務の生産性向上） ●留意点・課題 <ul style="list-style-type: none"> ・部署等の会社組織単位だけではなく、社員有志の単位での受け入れを行うことの必要性（組織内で横串を刺すことの重要性）
<p>「新たな拠点」の魅力を高めるアイデア等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●プログラムのターゲット <ul style="list-style-type: none"> ・共働き世帯が多いことを踏まえた、子育て世代（父親と子ども）が一緒に参加できるプログラム設計の重要性 ・オンラインのコミュニケーションが中心になりがちな若手従業員（20代）に対する、体験学習等（オフラインのコミュニケーション）を通じた精神的な成長機会の提供の重要性 ●重視するオフィス環境の条件 <ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク利用の前提として、クライアント先が求める水準の情報セキュリティ担保の必要性 ・同時多数の接続に対応できる情報通信環境整備の必要性 ●重視するオフィス付帯機能 <ul style="list-style-type: none"> ・同業者との交流を通じた情報交換機会の重要性（特にコロナ禍におけるリモートワークによる生産性の維持・向上） ・藤野地区等への来訪意向を高めるため、地域内における早くて確実な交通手段の確保の必要性 ・ワーケーション等を通じて体験するプログラムによる、事業上のアウトプットを意識したプログラム設計の重要性
<p>効果的な実証実験の運用に向けた工夫点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●広報戦略 <ul style="list-style-type: none"> ・実証実験の周知として、メディア（テレビニュース、新聞等）へのプレスリリース発出の重要性 ・藤野地区等への来訪意向を高めるため、地域資源の発掘・磨き上げとともに、都心との近接性（クライアントや医療機関等への高いアクセス性）という固有の魅力発信の必要性 ●実施時期 <ul style="list-style-type: none"> ・7～8月の「夏休み」（特に子育て世代をターゲットとする場合） ●実証実験エリアの周辺地域へのしみ出しの必要性 <ul style="list-style-type: none"> ・都心と実証実験エリアの中間地点（中間駅近辺）における交流機能の重要性

6. ヒアリング結果概要(A社)

ヒアリング項目	回答概要
基礎情報	<ul style="list-style-type: none">●業種・事業概要・情報通信業（情報インフラ構築と関連サービスの提供、ICT利活用に関するコンサルティング）・テレワーク等の働き方改革を実践しながら、クライアントに対してICT利活用による働き方改革を提案している。相模原市の情報ネットワーク構築を請け負っており、モバイルワークや在宅勤務を可能にする整備を担っている。またGIGAスクール構想の実現に向け、市内小中学校のネットワーク環境の整備も携わっている。
テレワークの制度や取り組み状況	<ul style="list-style-type: none">・フルフレックス制を採用。原則テレワークで、入社する場合に入社申請を行っている。・勤怠管理はweb打刻、中抜けの時間等を調整できるので、個人裁量で業務時間の調整が可能。・テレワーク中心の働き方には利点も多い一方、チームビルディングやナレッジ共有の面で課題がある。
ワーケーションの制度や取り組み状況	<ul style="list-style-type: none">●制度の有無・現時点では制度化されていないが、ワーケーションに関心のある社員有志により、制度設立を会社に提案する際の説明材料としてワーケーションの実験を藤野地区で実施した。●実施概要・令和2（2020）年11月25～27日、4人で藤野地区においてワーケーションを実践。参加者は、それぞれ部署が異なる30～40代の男性（営業職・技術職、コールセンター担当職（テレワークに対しコミュニケーション不足等の課題を抱える部署））。・移動手段は社用車を使用、滞在先は柚子の家。※相模原市からの要請を受けて、滞在中に柚子の家の電波強度調査を実施。

6. ヒアリング結果概要(A社)

ヒアリング項目	回答概要
<p>ワーケーション実施による気づき等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●実施による気づきや学び等 <ul style="list-style-type: none"> ・参加後、コールセンター担当職の参加者より、6泊7日の日程でチームビルディングを実施したいという話が出てくる等、意欲的な感想が寄せられた。 ・ワーケーションの要素で考えた場合、温泉が利用できたことがよかった。また<u>地元の料理人（プレ実証の際も調理を担当）の提供する料理は料理に対するこだわりのエピソードも含めて印象的</u>であった。 ・ワーケーション実践後、社内で結果についての共有と意見交換を行った。<u>独身または子どもがいない女性は、1人で温泉地</u>においてワーケーションを実施することや、<u>仲の良い数名でワーケーションを実施したい</u>という希望があった。<u>既婚者の女性は、自分が実践するというよりもパートナーが子どもと一緒にワーケーションを行うことで、自分の時間を確保できるという点に魅力を感じる</u>のではないかと。例えば旅行に行くことのハードルも下がるのではないかと（子連れで旅行する場合、子どもや周囲に気を使わなければならないことが多い）。 ●実証実験エリアに対する印象 <ul style="list-style-type: none"> ・<u>自然環境の豊富さ（首都圏在住の子どもは自然に触れる機会が少ない）</u>。子どもに非日常を体験させてあげることが重要ではないかと。 ・観光資源は多様だと感じたが、アクセス手段の確保がセットでないと魅力を発揮しにくい。 ・交通利便性に課題を感じる。車の免許を持っていても運転に不慣れな場合、宿泊施設までの移動や周遊のハードルが高く、<u>山道にも慣れていないので事故の不安を感じる</u>のではないかと。個人タクシー（いわゆる白タク）やライドシェアのような移動がサポートされる仕組みがなければ来訪意向が高まりにくい。食事についても移動手段がないとアクセスできない。<u>デリバリー等で代替</u>できるとよいのではないかと。
<p>「新たな拠点」の魅力を高めるアイデア等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●想定されるターゲット <ul style="list-style-type: none"> ・共働き世帯が増えていることを踏まえて、<u>子どもと一緒に参加できるプログラムが望ましい</u>と思われる。現在、相模原市緑区、青山学院大学と組んで取り組む、自然密着型ライフスタイルの中での先端ビジネスのリモートワークに関する実証における問題意識にもつながっている。来年夏にワーケーションイベントを開催することも想定している。 ・子どもと一緒に参加できるプログラムを展開するのであれば<u>女性ではなく、男性にフォーカスした方が効果的</u>ではないかと。女性を巻き込む場合は藤野エリアにこだわる必要はないのではないかと。

6. ヒアリング結果概要(A社)

ヒアリング項目	回答概要
<p>「新たな拠点」の魅力を高めるアイデア等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決や子どもを巻き込むためのプログラムと一緒に考える機会を提供することには関心がある。そうしたまちづくりを行うこと自体が魅力として対外的に発信できるのではないか。 ・子どもを巻き込むことは総論としては良いが、各論では保育が必要な年齢の子どもは保育士の確保等の面で、対象とすることは難しいと考えられるため、プログラムの価値を感じられる、小学生をメインのターゲットとするのがよいのではないか。その際、母親が、現地で子どもが何を食べるのかを事前に知ることができる等、安心安全を提供できるような工夫が必要ではないか。 ・子どもにとっても参加することによるアウトプット（夏休みの自由研究、絵日記）があるとよいのではないか。例えば藤野の芸術家とセッションが出来ると面白いのではないか。 ●その他 <ul style="list-style-type: none"> ・会社（さらにいえば公的）の補助があると望ましいのではないか。現状の企業の福利厚生は基本的に女性側に手厚く、男性向けのメニューが少ないように感じる。ワーケーションの実証に参加する企業にとって、実証実験への参加が男性向けの福利厚生を考える機会になるとよいのではないか。 ・企業が加盟する保健組合を巻き込んで補助が付くようになると持続性がより担保できるのではないか。 ・ワーケーションの実施期間は参加者が自身で調整できるようにした方がよいのではないか。また、実施期間の長短は利用者意向を調査した方がよいのではないか。 ・実施期間中、プログラムとしてイベントを設定する必要はなく、参加者の希望に合わせて、イベント実施可能な期間を確保できる参加者に対しイベントを周知する方が望ましいのではないか。 ・人を移動させるためには魅力的なコンテンツが必要であるが、一からコンテンツを作ることは難しいので、既存のツール（例：ドローン、VR）を使って周辺環境と組み合わせることで整備することがよいのではないか。 ・e-MTBは気分転換に乗るという興味はあるが、仕事ベースにあることを考えると、移動時間の効率性は無視できないことから、ワーケーション中の主な移動手段をe-MTBとすることは難しいと感じる。
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数でやる分には柚子の家の電波環境の問題はないと思うが、費用対効果で考えるべきではないか。一定の補助が出るのであれば、同時に大人数による接続にも対応できる設備を整えることが望ましい。 ・リニア中央新幹線について、海外との連携も加速するのではないかと感じている。例えば、海外から日本の空港に到着し、観光する際にリニアを利用して移動すると考えると、三大都市圏以外で乗降してもらうためには、中間駅固有の魅力が発揮できるコンテンツが用意できれば、利用してもらえるのではないか。企業としては接待の一環で利用できるコンテンツ（スポーツ、ドローン等）があると面白い。

6. ヒアリング結果概要(B社)

ヒアリング項目	回答概要
基礎情報	<ul style="list-style-type: none">●業種・事業概要<ul style="list-style-type: none">・建設業・首都圏近郊の自治体と連携し、地方創生・働き方改革への取り組みの一つであるワーケーションの実証実験を令和2年7月から開始した（令和3年6月まで実施予定）。実証実験の実施に当たり、自治体所有の施設（最寄駅から徒歩10分以内）の一部を、B社がリノベーションし、テレワーク可能なオフィス空間を整備した（1日単位の利用で、1団体による専有利用）。実証実験では、利用者に対しアンケートを実施し、ワーケーションの有効性や効果を検証している（※緊急事態宣言を踏まえ、現在は休止中）。
実証実験の状況	<ul style="list-style-type: none">・実証実験開始に際し、B社と自治体それぞれでプレスリリースを発信。NHK、日経新聞・読売新聞・朝日新聞、JCOM等に取り上げてもらった結果、<u>問い合わせや利用につながったケース</u>も見受けられた。プレスリリースは、<u>自治体と民間企業が組んで実施しているという点が興味を持たれる</u>要因であったのではないかと。・メディアに取り上げられたこともあり、7月は45%、8月は70%程度の稼働であった（平日、7～8月は特別に無料）。新型コロナウイルスの感染者数の推移にあわせて、利用意向が減少した印象を受けた。コロナ禍において積極的な利用を呼び掛けることを控えた点も原因の一つとして考えられる。
実証実験の効果・課題	<ul style="list-style-type: none">・10月までに40組程度が利用し、業種や職種の偏りは特にみられなかったが、<u>県内在住（都内通勤）</u>の利用者が多かった。・利用者からは「入社と在宅の間くらいの感覚で、社員同士も通常とは異なるコミュニケーションをとることができた」という声が寄せられている。一方で、チーム単位（会社）で利用する場合、経費で落とす場合、会社側から「他社の施設を利用してどんな効果があるのか（何のために行うのか）」を説明することが求められるため、その理論構築をどのように行うかは課題であるという声もあった。プログラムの提供側の視点に立っても、いかに価値をアピールするかが重要となるのではないかと。・対面のコミュニケーションが特に少ない一年だったため、あえてコミュニケーションの機会を設けたという<u>チームビルディング、日常業務（単純作業）ではなく創造的業務の機会として利用した場合が多い</u>のではないかと。<u>複数社が1つのグループとして利用し、ディスカッションをする</u>場合もあった。

6. ヒアリング結果概要(B社)

ヒアリング項目	回答概要
「新たな拠点」の魅力を高めるアイデア等	<p>●オフィス環境</p> <ul style="list-style-type: none">・Wi-Fi環境が充実していれば、自然豊かな環境で仕事をしたいと考える。一方で、必ずしもパソコンや通信環境を必要とはしない目的（例：チームビルディング）でワーケーションを行う場合、Wi-Fi環境が必須の利用条件とはならない場合も考えられる。<u>事前に不便であるということが分かっていたら、それに対応した形で参加者側が来る目的を設定</u>できるのではないかと。
その他	<ul style="list-style-type: none">・ワーケーションが制度的に認められていない背景として、仕事と休暇の線引きがあいまいであることが挙げられる。<u>ワーケーションのタイプ毎にワーケーションとして認める/認められないの線引き</u>が企業ごとにできるとよいのではないかと。・ワーケーションの実証実験の成果を高めるため、地元事業者との連携を強化することが重要である。

6. ヒアリング結果概要(C社)

ヒアリング項目	回答概要
基礎情報	<ul style="list-style-type: none"> ●業種・事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・情報通信業（BCPプラットフォームの提供（防災に焦点を置いたスマートシティ構築等））
テレワークの制度や取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ●制度の有無 <ul style="list-style-type: none"> ・制度はないがテレワークを認めている。コロナ禍以前からコワーキングスペースに本社を置き、週の半分は自宅でテレワークを行っている。 ・勤怠管理はウェブ上で管理が完結している。また、社内の各種承認は電子システムで行っており、判子の押印は対外的なやり取りの場合に限定される。 ●取り組み状況 <ul style="list-style-type: none"> 【社内コミュニケーション】 <ul style="list-style-type: none"> ・定期的に社員同士がオフラインで集まる機会は設けているが、コロナ禍において、その時間や日程が限定的になった。一方で、以前から各種web会議ツールを使ってコミュニケーションを図っていたため、業務上の支障は生じていない。 【社外コミュニケーション】 <ul style="list-style-type: none"> ・各種Web会議に慣れているクライアントとのコミュニケーションは円滑である一方、官公庁の場合はツールが整っていない場合が多く、オフラインのコミュニケーションが求められるが、緊急事態宣言等の影響で訪問が難しく、頻度は低下している。 【業務効率・生産性】 <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍以前からテレワークを行っているので、通常業務の効率に影響は出ていないが、現場に出向く事業（特に地域住民や事業者向けサービスや企画等）については訪問等が難しくなっている。
ワーケーションの制度や取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ●制度の有無 <ul style="list-style-type: none"> ・現時点で制度はないが、ワーケーションは前向きに捉えており、拠点を移しても問題がない社員については実施可能と考える。 ・ワーケーションに取り組む理由として、従業員の働きやすさやモチベーション向上等が図れるかどうかが重要であると考えている。

6. ヒアリング結果概要(C社)

ヒアリング項目	回答概要
「新たな拠点」の魅力を高めるアイデア等	<ul style="list-style-type: none">●利用意向<ul style="list-style-type: none">・ 自社による利用というよりは、自社サービスの実証も含めた<u>ワーケーションサービスのサプライヤー（仕掛ける側）</u>として関わる中で、自社社員も実践することを想定している。●重視するオフィス環境<ul style="list-style-type: none">・ <u>クライアントから要求されるセキュリティポリシー</u>が満たされていない場合は、そもそも会社から従業員に対して仕事を割り付けることが難しい（例えばWi-Fiは特定期間限定のワンタイムパスワード等を発行する等）。●重視するオフィス付帯機能<ul style="list-style-type: none">・ <u>子育て世代（女性）</u>の取り込みも重要ではないか。例えば、産後ケアの位置付けとして、子どもが就学前までの期間に滞在できる仕組みとして保育サービスがあると、定住まで見据えた取組の広がりも見えるのではないか。・ 都心までの距離が近いことは、早急な対応が必要な場合の<u>会社への移動や子供が体調を崩した際に病院まですぐにアクセスができる点についてメリット</u>がある。・ 自然環境を楽しむことが中心になるのではないか。<u>農業体験等ができるのであれば、遠方に住まう家族を呼び一緒に参加する</u>ということもあるのではないか。・ ビジネスマッチングであれば、地域課題の解決に資するようなプログラムが実践できるとよいのではないか。例えば自社のサービスに引き付けると、農業×デジタル化といったテーマが想定される。・ 地域との交流について、文化や食といったテーマからつながる機会があると、愛着が高まり、リピート率が高まる（縁が広がる）のではないか。・ SDGsという面では、四国地域（例：徳島県上勝町）が先進的という印象を受けており、それに<u>匹敵するコンテンツの掘り起こしや磨き上げが必要</u>ではないかと考える。一方で、<u>四国地域は藤野地域と比べれば各種利便性が極端に低いので、特性を活かしたアピールをした方がよい</u>のではないか。●興味のある施設<ul style="list-style-type: none">・ 同じ古民家でも<u>リノベーションしているかどうかで利用意向は左右</u>される。ワーケーションに力を入れている和歌山県白浜町も見学したが、地域内の施設で整備の差が生じている印象を受けた。具体的には事業者同士が交流できるスペースが不足していた。

6. ヒアリング結果概要(C社)

ヒアリング項目	回答概要
「新たな拠点」の魅力を高めるアイデア等	<ul style="list-style-type: none">●留意点<ul style="list-style-type: none">・本社から藤野地域まで車で移動するのはハードルが高いので、最寄駅まで鉄道で移動し、レンタカー等（望ましいのは乗り捨て可、カーシェア）で拠点まで移動することが想定される。バケーション要素として地域内のコンテンツを楽しむために車での移動が前提となるのであれば、車両の確保（購入ではなくシェアリング）が必要ではないか。・交通費補助を検討するのであれば、地域内での車の購入を補助し、シェアリングとして利用することも考えられ、地域内でのシェアリングによる利用によって、購入費を回収するような仕組みなども考えられるのではないか。・現実的な利用を想定すると、条件（時間）が近接した地域間においては、最終的には金額面での比較となるのではないか。

6. ヒアリング結果概要(D社)

ヒアリング項目	回答概要
基礎情報	<ul style="list-style-type: none"> ●業種・事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・情報通信業（ホームページ制作/映像撮影） ・オンラインでほぼ完結する業務（webデザイン）と、オフラインが必要な業務（動画の撮影（ロケ））があり、比率は概ね1：1である。コロナ禍では動画作成の需要が高まっている。
テレワークの制度や取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ●制度の有無 <ul style="list-style-type: none"> ・業務の性質上働く場所の制約が少ないこともあり、会社設立時から制度を設けている。また、プロジェクトの内容に応じて、外部事業者（エンジニア、ウェブデザイナー、カメラマン等）と連携している。連携先の特徴として、ビジネスの拠点は都内であるが首都圏近郊に居住している方が多い。 ●取り組み状況（連携先とのコミュニケーション） <ul style="list-style-type: none"> ・各種ツール（Slack、チャットワーク等）を活用しながら、基本的なコミュニケーションはオンラインで行っている。 ・コロナ禍以前は月1回程度、<u>対面で集まる機会（仕事の打ち合わせだけでなく、食事やドライブ等、実質的なワーケーション）</u>を設けていた。効果として、<u>プロジェクトメンバー同士が相談や雑談を気軽にできるような関係性の深化</u>が見られた。
ワーケーションの制度や取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ●制度の有無 <ul style="list-style-type: none"> ・現時点で制度はないが、上述の通り、ワーケーションに近い取組を実践しており、重要性は認識している。コロナ禍以前、相模原市内の古民家を借りて合宿機会を設けることも検討していた。 ●ワーケーションに対する期待 <ul style="list-style-type: none"> ・ワーケーションの良さの一つに、<u>「体験」（例：自然観察、農作業等）</u>できることが挙げられる。例えばクリエイティブな発想が求められるデザイナーは、都心とは異なる環境に接するだけで、<u>新たなインスピレーションを得ることが出来るのではないかと</u>。都内で仕事の多くを得ている若い世代は、<u>都内移動において車が必要ではないことから免許や自家用車を所持しないため、コロナ禍となったことも重なり、オンラインによるコミュニケーションが中心になってしまっている。</u>コロナ禍において特にストレスが蓄積している様子が見られるため、ワーケーションを実践することでよい息抜きになるだけではなく、体験の過程における<u>対人コミュニケーションを通じた心理的安全の確保や安定と成長も期待できる</u>のではないかと考える。

6. ヒアリング結果概要(D社)

ヒアリング項目	回答概要
<p>「新たな拠点」の魅力を高めるアイデア等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●利用意向 <ul style="list-style-type: none"> ・1泊8,000円/人（食事代込）程度であれば、十分に利用可能性がある。 ・利用する場合は車での移動を想定しているが、交通費に対する何らかの助成があると望ましい。一方で、実証実験エリアの道路環境を踏まえると、運転になれていない人が運転をする場合は不安を感じるかもしれない。 ●重視するオフィス付帯機能 <ul style="list-style-type: none"> ・上述の理由から、体験型のプログラム（日常生活とは異なる活動）を重視する。 ・地域に関わるプログラムは相手を選ぶのではないかと。そうしたプログラムに関心を持つのは、元々都心で生まれ育った若い世代であり、同じ若い世代であっても地方出身の場合、地域との距離感（密着性）を敬遠して都心部へ移住している可能性に留意する必要もあるのではないかと。 ・子育て世代をターゲットとする場合、子どもも含めてテレワークが「当たり前」になっているかで利用意向が異なると考えられ、これまでオフィスワークを前提とした働き方をしている場合はすぐに利用意向が高まるとは考えにくく、保育サービスを付帯させる等の配慮が必要ではないかと。 ●利用してみたい施設 <ul style="list-style-type: none"> ・都心の若いワーカーにとって古民家への関心が高いのではないかと。 ●その他 <ul style="list-style-type: none"> ・実証実験のエリアは、周辺住民にとっては魅力を感じる一方、都心の住民からすればそもそも認知度が低い。また、いわゆるクリエイティブ人材（デザイナー、カメラマン等）のクライアントは都心に多いことから、いきなり都心から離れることには抵抗感があり、仕事とのバランスが難しい。 ・上述の抵抗感を和らげるために、都心と実証実験エリアとの間に「ワンクッション」あるとよいのではないかと。具体的にはリニア中央新幹線の間駅（橋本周辺）に受入機能を発揮する施設等が想定される。 （品川まで片道2000円でも毎日でなければ問題ない料金。橋本駅は人が都内ほど多くなく、家賃も安く暮らしやすい。品川まで10分という距離もとても魅力的。車の経費も維持できる環境である。）そうした施設をまずは訪れ、実証実験エリアの魅力を知ってもらった上で、徐々に実証実験エリアへ通ってもらうとよいのではないかと。

6. ヒアリング結果概要(E社)

ヒアリング項目	回答概要
基礎情報	<ul style="list-style-type: none"> ●業種・事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・情報通信業（映像系ソリューション、システム企画、開発）
テレワークの制度や取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ●制度の有無 <ul style="list-style-type: none"> ・制度はないがテレワークを認めている（間接部門を除き、クライアント先へ出向いて業務に従事することが多い）。 ●取り組み状況（社内コミュニケーション） <ul style="list-style-type: none"> ・電話等でフォローしつつ、基本的にはオンラインで完結している。業務の都合等、必要に応じて対面のコミュニケーション機会を確保している。 ●取り組み状況（社外コミュニケーション） <ul style="list-style-type: none"> ・基本的にはオンラインで対応できるが、例えば新しい製品（ソフト等）を導入する場合、運用に慣れるためのトレーニング等は対面で実施することが求められる。 ●業務効率・生産性 <ul style="list-style-type: none"> ・<u>移動時間の削減を通じた業務効率の向上</u>に寄与している（例：往復2~4時間ほどの通勤時間を作業時間に充てることができる）
ワーケーションの制度や取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ●制度の有無 <ul style="list-style-type: none"> ・現時点で制度はないが、例えば出張中に実践することは実質的に可能。 ・社員研修等の名目でワーケーションを実践することに関心はある。 ●ワーケーションに対する期待 <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ渦において、子どもが保育施設にも通えず外で遊ぶこともままならない状況にあると聞く。ワーケーション等が子どもにとって「子どもらしく」過ごすことが出来る機会になるとよいのではないかと。
「新たな拠点」の魅力を高めるアイデア等	<ul style="list-style-type: none"> ●利用意向 <ul style="list-style-type: none"> ・1~3泊程度の利用が考えられる。ただし、土日を両方日程に含めると社員のプライベートに支障をきたすことが想定されるため、全日程平日、または土日のいずれか1日を含むような日程が考えられる。 ●重視するオフィス環境 <ul style="list-style-type: none"> ・WI-FI環境が必須条件である。

6. ヒアリング結果概要(E社)

ヒアリング項目	回答概要
「新たな拠点」の魅力を高めるアイデア等	<ul style="list-style-type: none">●重視するオフィス付帯機能<ul style="list-style-type: none">・<u>企業同士でお互いの悩みを共有する場</u>があるとよい。そこから発展し、一緒に事業を行うことも考えられる。例えば、同業かつリモートワークを行っている企業と交流し、<u>リモートをうまく活用した働き方について知見を得たい</u>と考えている。・一日中パソコンと向き合うような業種であるため、自然体験や農場体験など、緑を体験するコンテンツを社員に提供できるとよいのではないかと。特にコロナ禍ではそうした体験をすることが限定されているので、家族連れで参加するニーズもあるのではないかと。●その他<ul style="list-style-type: none">・利用する際の交通手段として、レンタカーが考えられる。また帰宅の際は、早く帰りたい人ともう少し滞在したい人でレンタカーと電車を使い分ける等の柔軟な対応も考えられる。

6. ヒアリング結果概要(F社)

ヒアリング項目	回答概要
基礎情報	<ul style="list-style-type: none"> ●業種・事業概要 <ul style="list-style-type: none"> ・製造業（AIやIoTに関する企画・開発設計・製造・設置、風力発電事業の事業性検討、環境計測リモートセンシングの提案 等）
テレワークの制度や取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ●制度の有無 <ul style="list-style-type: none"> ・開業時からWi-Fiルーター等を整備して、どこでも仕事ができるという環境が整っており、制度も設けている。テレワーク実施率はほぼ100%である。 ・テレワークに関連する規則は社労士と協議して定めている。勤怠は自己申告型、時間での拘束はしていない。成果に見合った仕事をしてもらえれば、他の時間は自由につかってもらって構わない。 ●取り組み状況（社内コミュニケーション） <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン上のコミュニケーションが中心であり、支障は生じていないが、一部業務（製品の試作や性能検証等）は性質上、オフラインのコミュニケーションを要する。 ●取り組み状況（社外コミュニケーション） <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン、または電話によるコミュニケーションで不便は感じていない。クライアントによっては対面の時と比べて、率直に話せるようになった場合もある。 ●業務効率・生産性 <ul style="list-style-type: none"> ・銀行とのやり取り、契約業務、官公庁とのやり取りを除けば、オンライン上で業務が完結するケースが多い。なお、上述の銀行・契約・官公庁とのやり取りは、紙資料の出力を求められる場合が多いため、印刷機があり、資料保管スペースがあるオフィス（本社）が必要となる。
ワーケーションの制度や取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> ●制度の有無 <ul style="list-style-type: none"> ・ワーケーションの制度は設けていないが、機材やシステムの動作検証等を行うために宿泊を伴う出張へ出向く場合、出張先のサテライトオフィスやファーストフード店、ファミリーレストラン等のネットワーク環境がある場所で業務を行うこともあり、事実上ワーケーションを実施することが可能である。
「新たな拠点」の魅力を高めるアイデア等	<ul style="list-style-type: none"> ●利用意向 <ul style="list-style-type: none"> ・オフィスを離れ、気分転換も兼ねて、事業のアイデア出しやチームビルディング等を行うことは考えられるが、具体的な成果（事業上のアウトプット）に結びつくアクションとなるための工夫が求められる。 ・地域課題の解決に対するアプローチは、課題となるテーマが具体的に出来れば可能であると考えられる。ただし、事業として成立させることが必須である。

6. ヒアリング結果概要(F社)

ヒアリング項目	回答概要
「新たな拠点」の魅力を高めるアイデア等	<ul style="list-style-type: none">●重視するオフィス付帯機能<ul style="list-style-type: none">・例えば騒音に関する実証を行う場合、発生する騒音等について周囲への配慮が難しい場合がある。そのような側面で、安心して実証ができる施設があるとよい。●利用にあたって興味のある施設<ul style="list-style-type: none">・月単位で借りることができる貸し工場（作業スペース）のような場所があるとよい（50㎡程度の適当な広さがある、動力が確保されている、床面がフラットである、台車等が完備されている、製品の移動に用いるクレーンがある、冷暖房、温水の使用等）。津久井地区にある廃工場などが利用できるとよいのではないかと。・他にどのような企業が利用しているのか、固定費、サステナビリティ（工場の電気を太陽光発電でまかなう等）、利便性（雪が降るかどうかも大きな要因となる等）等を総合的に見ながら事業継続が可能であるか見て、利用の判断をすることとなる。●その他<ul style="list-style-type: none">・田舎暮らしに対するニーズは高まっているのではないかと。・東京までの移動利便性がある程度確保されているという点は大きなインセンティブになると考える。・地域内の移動手段（カーシェアリング等）の確保は重要である。・モノづくりに集中して取り組むことができる拠点があると良いかもしれない。川口市・甲府市・長野県等の拠点から比較的交通便利性が高いエリアがよい。